

佐藤朋彦著『家計簿と統計—数字から見える日本の消費生活』
慶應義塾大学出版会（2020年）

かつては、組合員の世帯を対象に家計調査を実施する労働組合が少なくなかった。組合員の家計の実態を把握し、労使交渉の資料にするとともに、より広い見地から労働組合としての政策作りの資料を得る目的があった。

労働組合による家計調査は、手間や費用が大きいことなどもあって徐々に姿を消しつつあるが、総務省統計局が所管する家計調査は国が実施する主要な統計調査の一つで、全国の約8,000世帯を対象に毎月の収入や日々の支出を家計簿に記入してもらった膨大なデータを整理・集計している。この家計調査が国民の家計の「動態」を把握する手段であるのに対し、「構造」を把握するのが全国消費実態調査（2019年より全国家計構造調査）である。こちらは5年に1回、約5万世帯を対象に広範囲に詳細な情報を収集する調査である。

本書は家計調査の結果（家計統計）によって日本の消費生活の変化を描き出している。たとえば、さまざまな支出項目が消費支出全体に占める割合を2015年と1985年で比較すると、30年間に自動車等関係費は2.7ポイント、通信費は2.4ポイント、それぞれ上昇している。通信費の割合が増えたのは言うまでもなく携帯電話の普及によるものである。他方、小遣いは5.5ポイント、被服および履物は3.2ポイント低下している。被服・履物への支出減少は、高齢化の影響もあるが、平均価格（家計調査では支出額の他にも購入点数も回答するため品目毎の平均価格がわかる）が低下していることから、海外生産の安価な商品が多数出回るようになったことも大きな要因と考えられる。他にも、中長期のトレンドとして、食料への支出に占める惣菜やおにぎりなどの「調理食品」購入額の割合が、共働き世帯の増加を背景に増え続けているなど、家計統計が社会構造や消費スタイルの変化を映す鏡の役割を果たしていることがうかがえる。

そうした垂直（時間）的変動に加え、家計統計は水平（地域）的偏差も明らかにしてくれる。消費支出には少なからず地域特性が存在しているからだ。宇都宮と浜松の「餃子戦争」などといった記事がメディアに載ることがあるが、これも家計統計に基づいている。本書では地域によって異なる特徴的な消費の実態が紹介されている。たとえば、京都市はパンとコーヒーの消費王国である、那覇市では贈答用の米の支出が多い、長崎市ではタクシーへの支出が東京都区部に次いで多い、などである。

こうしたさまざまな興味深い知見を導き出すことのできる家計統計にはいくつかの「クセ」があり、それを把握して利用することが大切である、と著者は言う。たとえば、高齢無職世帯の収入は月ごとにみると上下を繰り返す“のこぎり”状になっている。これは公的年金が2ヵ月の支給となっているためである。したがって、この世帯の収入を他と比較する場合は、2ヵ月平均、6ヵ月平均など偶数月分の平均値をみる必要がある。似たようなことは、勤労者世帯の賞与（6月と12月が多い）や、児童手当（2月、6月、10月に各4ヵ月分支給）などによる収入変動についても言える。また、上下水道料金は2ヵ月毎の支払いが多い、電気代やガス代も使用と支払いの時期にギャップがあるなど、気をつけるべき点は多い。

本書では、最近の家計簿の様式変更についても触れている。総務省の家計調査は、2019年1月から家計簿の様式が全面的に改定され（2018年は移行措置で旧様式と新様式を半々で実施）たために、長期時系列の数値はこの変更を織り込んだ変動調整値が公表されているが、すべての系列で変動調整値が公表されているわけではないので、時系列比較には注意が必要である。「動態統計」としての家計調査において時系列比較は“キモ”であり、業務上家計統計を扱うことがある評者にとっても、あらためて認識させられたところである。（湯浅 論）